

みんなでつくりよう! 賃上げがあたりまえの社会 2025 春季生活闘争ニュース

2025. 1. 23

— 第 1 号 —

連合北海道 春季生活闘争本部

北海道政労使会議で賃上げに向けた共同宣言

■ 物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取り組み強化へ

2025 年 1 月 22 日（水）札幌市にて、昨年に続き 2 回目となる北海道政労使会議に連合北海道の須間会長が出席し、会議では参加組織が「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」の共同宣言（案）全会一致で採択した。

北海道政労使会議は北海道などの行政機関、経済団体、労働団体、金融機関で構成され、今回は昨年に引き続き「賃金の引き上げ」に焦点を当て、特に中小零細企業における原材料費・労務費を含む適正な価格転嫁や生産性向上など賃上げ原資確保のための環境づくりが喫緊の課題であることを共有し、持続的な賃上げに向けお互いに連携・協力することを確認して採択に至った。

共同宣言では「適切な価格転嫁」について、主に指針（※1）の周知徹底、遵守に加え、上昇分を取引価格に反映させるために積極的な価格協議の実施を促すこととされている。連合北海道の須間会長は中小企業庁のフォローアップ調査結果（※2）を踏まえ「中小企業や適切な価格転嫁・適正取引が進んでいない企業で働く者には、依然として賃上げの流れが十分に波及していない」と評価した上で、経済団体には「会員企業が積極的に価格交渉の実施をするよう周知と相談活動の徹底」を求めると共に、発注者としての側面を持つ北海道及び市町村には「価格協議の徹底を図り、適切な価格で発注することに加え、後押しとなる中小企業への支援」と率先的な対応を求め、総じて、引き続きの指針の徹底と適正な価格転嫁の機運醸成の重要性について発言した。

また、「生産性の向上」については、主に働き方改革の推進や DX 推進などの設備投資、人材確保やリスクリングなどの育成支援に取り組むこととされており、経済団体からは「中小零細の会員企業では慢性的な人手不足により、行政の支援制度の利用など新たな生産性の向上の取り組みに人を割けない」といった声も上がった。

政労使で持続的な賃上げのため、原材料費の高騰や賃金引き上げによる労務費上昇分について、適正な価格転嫁によるサプライチェーン全体でのコスト負担の方向性は一致しているものの、担当者レベルまで適正な価格転嫁の意識が浸透していない。また、生産性向上と売上げ増加のための人材確保が厳しい状況になっているなど、連携強化とより強い意志を持った取り組みが必要と視える。

連合北海道は春季生活闘争の取り組みの一環として、中小企業が遠慮せずに価格交渉を行えるよう構成組織で規模の大きい労働組合に対し自社の取引が適正に行われているのか、労使交渉においてチェックするよう求めるとともに、労務費を含めた価格転嫁に向けた街頭での世論喚起、公正取引委員会へ適正取引の推進や北海道経済産業局に取引時における優越的地位の濫用防止など取引関係の改善を図るための要請などに取り組んでいく。



共同宣言を採択した連合北海道の須間会長（一番右）



会場の様子

※1 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（2023. 11. 29 内閣官房・公正取引委員会）

※2 「価格交渉促進月間 2024 年 9 月 フォローアップ調査結果」（2024. 11. 29 経産省中小企業庁）

価格交渉の状況→①発注者からの申し入れ 28.3% ②受注者からの申し入れ 58.1% ③交渉が行われなかった 13.6%